別記様式第１号（第８条関係）

　　令和　　年　　月　　日

　　（宛先）今治市長

住所

事業者名

代表者職氏名　　　　　　　　　　　印

令和２年度 今治市バックアップオフィス等整備事業費補助金交付申請書

下記のとおり補助事業を実施したいので、別紙の書類を添えて、補助金の交付を申請します。

記

１　施設名称・場所：

２　補助内容：　　□バックアップオフィス　□社宅併設型バックアップオフィス

３　土地の取得及び建物の整備・改修費

補助金交付申請額：　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿円（※千円未満切捨て）

４　テレワーク機器の整備に係る経費

補助金交付申請額：　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿円（※千円未満切捨て）

５　テレワーク機器の賃借に係る経費

　　補助金交付申請額：　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿円（※千円未満切捨て）

６　市外転入従業員

　　補助金交付申請額：　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿円（※千円未満切捨て）

７　補助事業の実施期間

　　土地の取得及び建物の整備・改修費　　　　年　　月　　日　から　　　　年　　月　　日まで

（終了日は、令和３年３月31日までの日を記載してください。）

テレワーク機器の整備に係る経費　　　　年　　月　　日　から　　　　年　　月　　日まで

（建物の整備・改修費の実施期間終了日の翌日から、令和３年３月31日までの日を記載してください。）

テレワーク機器の賃借に係る経費　　　　年　　月　　日　から　　　　年　　月　　日まで

　　（建物の整備・改修費の実施期間終了日の翌日から、令和３年３月31日までの日を記載してください。）

８　他の補助金の申請・採択・交付状況

申請施設について、国・都道府県・区市町村等の他の補助金の申請・採択・交付の状況を、過去５年間、直近のものから順にご記入ください。

※１　「状況」欄には申請・採択・交付の状況をご記入ください。

※２　「主体」欄には国・区市町村等、補助金を交付する主体をご記入ください。

※３　「経費区分」には人件費・備品費などの費用の名称と金額をご記入ください。

※４　「経費明細」には机・椅子などの費用の名称と金額をご記入ください。

※５　欄が不足する場合は、適宜枠を増やしてご記入ください。

|  |  |
| --- | --- |
| 補助金の名称 |  |
| 状況※1 |  | 事業名 |  |
| 主体※2 |  | 年度 |  | 補助対象期間　　　　 |  |
| 経費区分※3 | 経費明細※4 |
| 名称 | 金額（単位：円） | 名称 | 金額（単位：円） |
|  |  |  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |
|  |  |

別記様式第２号（第８条関係）

**事業計画書**

(１)申請事業者

|  |  |
| --- | --- |
| ふりがな法人名 | 　 |
| 　 |
| 代表者 | ふりがな職氏名 |  |
|  |
| 住所 | 〒 |
| ＴＥＬ | 　 |
| ＦＡＸ | 　 |
| Ｅ－ＭＡＩＬ | 　 |
| 資本金等 | 千円　　 | 従業員 | 人　　 |
| 主たる業種 | 中分類名 | 　 | 設立日 | 年　　月　　日 |
| コード（２桁） | 　 |
| 連絡担当者 | ふりがな職氏名 |  |
|  |
| 住所 | 〒 |
| ＴＥＬ |  |
| ＦＡＸ |  |
| Ｅ－ＭＡＩＬ |  |
| 自社ＨＰ | □　無　　□　有　（ＵRL：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 事業概要（事業内容・目的） |  |

　(２)交付決定を受けようとする施設の事業内容

 （事業全体について、詳しく記載してください。枠に収まらない場合は適宜広げてください。）

|  |
| --- |
| ①バックアップオフィス（社宅併設型バックアップオフィス）の概要 |
| ふりがな |  |
| 施設名称 | （※未定の場合には、仮称で結構です。） |
| 住所 | 〒 |
| 建設用地の概要 | □自社所有（取得年月日：　　　　　　　年　　月　）　□借地 |
| 建物の所有形態 | □自社所有（取得年月日：　　　　　　　年　　月　）□自社建設（建設（予定）年月日：　　　年　　月　） |
| 施設区分 | □バックアップオフィス |
| ・施設の総面積（面積　計　　　㎡）・整備するバックアップオフィスで常時雇用する正規従業員数　　　人　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（うち転入者数　　　人） |
| □社宅併設型バックアップオフィス |
| ・施設の総面積（面積　計　　　㎡）・施設の住戸数　計　　　　戸・施設の入居者数　　　人（うち転入者数　　　人）・テレワーク環境を伴うオフィスの数　　計　　　室　（面積　計　　　　㎡）・整備するバックアップオフィスで常時雇用する正規従業員数　　　人　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（うち転入者数　　　人） |
| テレワーク形態 | □在宅勤務　　　□モバイルワーク　　　□バックアップオフィス勤務（※バックアップオフィス勤務を含まない計画は不可。） |
| 業務継続計画（ＢＣＰ） | □有　□無 | 施設のＢＣＰへの位置づけ | □有　□無 |
| 運営開始日 | 　　　年　　　月 |
| 工事計画 | □有　□無 | 工事予定期間 | 年　月　～　年　月 |
| ②施設の立地場所選定理由 |
|  |
| （工事計画を有する場合）③工事計画の概要（工事の目的・必要性及び効果を含めて記載してください。）※見積書や積算の内訳がわかるもの（複数業者分）を別添で御提出ください。※工事前と後の平面図（縮尺・寸法・各室の用途等を明示した平面図）を別添で御提出ください。 |
|  |
| ④施設の設備・機能等※平面図（縮尺・寸法・各室の用途等を明示した平面図）及び現地写真を別添で御提出ください。 |
|  |
| ⑤バックアップオフィス（社宅併設型バックアップオフィス）の果たす事業継続性（ＢＣＰ）の役割 |
|  |
| ⑥運営体制（バックアップオフィス（社宅併設型バックアップオフィス））の施設利用計画等を含めて記載してください。） |
|  |
| ⑦期待される効果（本事業によってもたらされる効果を具体的に記載してください。） |
|  |

⑧補助事業に係る経費

補助対象経費算定表

（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 経費区分 | 金額（税抜） | 交付申請額（金額×１/２） | 備考 |
| 整備・改修費 | 工事費 |  |  |  |
| 施工監理費 |  |  |  |
| 土地・建物・施設取得費 |  |  |  |
| ①小計 |  |  | ※千円未満切捨て |
| テレワーク機器の整備・賃借に係る経費 | 機器等の購入費 |  |  |  |
| ソフトフェアの購入費 |  |  |  |
| 機器の設置・設定費保守委託等の業務委託料導入機器等の導入時運用サポート費 |  |  |  |
| 機器のリース料 |  |  |  |
| クラウドサービス等　ツール利用料（初期費用含む） |  |  |  |
| ②小計 |  |  | ※千円未満切捨て |
| 合計（①＋②） |  |  |  |
| （※バックアップオフィス補助上限１,500万円　　※社宅併設型バックアップオフィス補助上限２,000万円） |

|  |  |
| --- | --- |
| 市外から転入する従業員数 | 上記総計に加えて上乗せする金額（※上限100万円） |
| 人 | ③　10万円×　　　人　＝　　　　　　　　　　 |

|  |  |
| --- | --- |
| 補助金交付申請額 | ①～③の総計 |
| ,０００円 |

⑨整備・改修費に係る経費明細（必要に応じ適宜枠を追加してください。）

１　工事費

※　見積もり依頼を行う工事ごとに、複数の業者から見積や積算の内訳がわかるものを徴収し、低い価格を提示した業者の見積金額が対象となる。

（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| No | 工事内容 | 金額（税抜） | 施行予定業者（見積業者） |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 計 |  |  |

２　施工監理費

※　見積金額が30万円以上の場合は、複数の業者のうち低い価格を提示した見積金額を記載してください。

（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| No | 依頼業者名 | 金額（税抜） | 備考 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 計 |  |  |

３　土地・建物・施設取得費

（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| No | 物件の概要（場所・広さ等） | 金額（税抜） | 契約（予定）先 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 計 |  |  |

⑩テレワーク機器の整備・賃借に係る経費明細（必要に応じ適宜枠を追加してください。）

１　機器等の購入費

※　税込単価1,000円以上10万円未満の募集要項に示す機器等が対象です。

（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| No | 製品名 | 数量（Ａ） | 単価（税抜）（Ｂ） | 金額（税抜）（Ａ）×（Ｂ） | 備考（用途） |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |

２　ソフトウェアの購入費

※　税込単価10万円以上の導入型ソフト（業務ソフトウェアに限る）

（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| No | 製品名 | 数量（Ａ） | 単価（税抜）（Ｂ） | 金額（税抜）（Ａ）×（Ｂ） | 備考（用途） |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |

３　機器の設置・設定費、保守委託等の業務委託料、導入機器等の導入時運用サポート費

※　システム開発・改修およびシステム構築にかかる経費は補助対象外

（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| No | 委託内容等 | 数量（Ａ） | 単価（税抜）（Ｂ） | 金額（税抜）（Ａ）×（Ｂ） | 備考（用途） |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |

４　機器のリース料

※　レンタル料は補助対象外。

（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| No | 品名 | 月数（Ａ） | 単価（税抜）（Ｂ） | 金額（税抜）（Ａ）×（Ｂ） | 備考（用途） |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |

５　クラウドサービス等ツール利用料（初期費用含む）

（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| No | 品名 | 月数（Ａ） | 単価（税抜）（Ｂ） | 金額（税抜）（Ａ）×（Ｂ） | 備考（用途） |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |

別記様式第３号（第８条関係）

**誓　約　書**

令和　　年　　月　　日

（宛先）今治市長

住所

事業者名

代表者職氏名　 　　　　　　　　　　　㊞

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　 　**（印鑑証明印）**

下記事項について、誓約いたします。

これらが、事実と相違することが判明した場合には、当該事実に関して貴市が行う一切の措置について異議の申し立てを行いません。

１　交付申請日の前日から起算して過去５年間に、重大な法令違反等はありません。

２　風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）第２条第１項に規定する風俗営業、同条第５項に規定する性風俗関連特殊営業、同条第13項に規定する接客業務受託営業及びこれらに類する事業を行っていません。

３　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第２条第２号に規定する暴力団ではありません。

４　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第２条第６号に規定する暴力団員ではありません。

５　法人の役員等が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第２条第６号に規定する暴力団員ではありません。

（注）「役員等」とは、「法人の役員又はその支店若しくは営業所を代表する者で役員以外の者」をいう。

６　次のいずれかに該当するものではありません。

(１)暴力団員がその経営に実質的に関与しているもの

　(２)自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって暴力団を利用するなどしているもの

　(３)暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなど直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与しているもの

　(４)暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているもの

　(５)暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用しているもの

　(６)財産を暴力団の事務所その他これに類するものの用に供しようとするものではありません。

（注）「これに類するもの」とは、「公の秩序又は善良な風俗に反する目的その他社会通念上不適切と認められるもの」をいう。

別記様式第６号（第11条関係）

　　令和　　年　　月　　日

　　（宛先）今治市長

住所

事業者名

代表者職氏名　　　　　　　　　　　印

今治市バックアップオフィス等整備事業費補助金交付申請撤回届出書

 年　　月　　日付けで交付申請書により交付申請した今治市バックアップオフィス等整備事業費補助金については、交付申請を撤回することとしたので、今治市バックアップオフィス等整備事業費補助金交付要綱第11条の規定に基づき、下記のとおり届け出ます。

記

撤回の理由

別記様式第７号（第12条関係）

　　令和　　年　　月　　日

　　（宛先）今治市長

住所

事業者名

代表者職氏名　　　　　　　　　　　印

今治市バックアップオフィス等整備事業費補助金変更承認申請書

今治市バックアップオフィス等整備事業費補助金交付要綱第１２条の規定に基づき、下記のとおり、事業計画を変更したく、関係書類を添えて申請します。

記

１　変更の内容

２　変更の理由

※補助事業の変更部分を分かりやすく記載すること。

※必要に応じて、変更後の事業計画書を添付すること。

※変更内容等を証明できる書類がある場合は、その書類を添付すること。

別記様式第８号（第13条関係）

　　令和　　年　　月　　日

　　（宛先）今治市長

住所

事業者名

代表者職氏名　　　　　　　　　　　印

今治市バックアップオフィス等整備事業費補助金中止届出書

今治市バックアップオフィス等整備事業費補助金交付要綱第１３条の規定に基づき、事業計画に記載したすべての事業を中止したく下記のとおり届け出ます。

記

中止の理由

別記様式第９号（第14条関係）

　　令和　　年　　月　　日

　　（宛先）今治市長

住所

事業者名

代表者職氏名　　　　　　　　　　　印

今治市バックアップオフィス等整備事業費補助金実績報告書

　今治市バックアップオフィス等整備事業費補助金交付要綱第１４条の規定に基づき、関係書類を添えて、下記のとおり提出します。

　補助金実績報告額　　　　　金　　　　　　　　　　　　　　　円

別記様式第11号（第16条関係）

　　令和　　年　　月　　日

　　（宛先）今治市長

住所

事業者名

代表者職氏名　　　　　　　　　　　印

今治市バックアップオフィス等整備事業費補助金請求書

年　　月　　日付今治市指令記号第　　号をもって交付決定通知のあった補助事業について、今治市バックアップオフィス等整備事業費補助金交付要綱第１６条第１項の規定により、下記のとおり請求します。

１　請求額

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 経費区分 | 　①土地の取得及び建物の整備・改修費 | 円 |
| 　②テレワーク機器の整備に係る経費 | 円 |
| 　③テレワーク機器の賃借に係る経費 | 円 |
| ④市外転入従業員 | 円 |
| ①から④の合計 | 円 |

２　口座振替依頼書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 金融機関 | 銀行・信用金庫信用組合・農協 | 店・支店その他（　　　　） |
| 預金種目 | 普通預金・当座預金その他（　　　　） | 口座番号 |  |
| 口座名義 | （フリガナ） |

別記様式第12号（第20条関係）

　　令和　　年　　月　　日

　　（宛先）今治市長

住所

事業者名

代表者職氏名　　　　　　　　　　　印

今治市バックアップオフィス等整備事業費補助金財産処分申請書

年　　月　　日付今治市指令記号第　　号をもって交付決定通知のあった補助事業により取得した財産を処分したいので、今治市バックアップオフィス等整備事業費補助金交付要綱第２１条の規定に基づき、その承認を申請します。

記

１　取得財産及び取得年月日

２　財産を処分せざるを得ない理由